



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成27年11月18日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	25,648	5.6	6,655	16.3	4,532	25.9
27年3月期中間期	24,279	△3.6	5,720	51.9	3,599	116.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 2,028百万円 (△71.7%) 27年3月期中間期 7,170百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	26.44	—
27年3月期中間期	20.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	2,849,303	157,163	5.3	883.59
27年3月期	2,781,126	156,183	5.4	880.50

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 151,461百万円 27年3月期 150,940百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,800	△1.1	10,500	△13.8	6,800	1.3
						39.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	173,717,119 株	27年3月期	173,717,119 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	2,300,703 株	27年3月期	2,291,795 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	171,420,468 株	27年3月期中間期	172,240,966 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	21,363	6.5	5,776	15.2	4,400	24.9
27年3月期中間期	20,055	△5.5	5,013	59.8	3,523	121.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	25.67	
27年3月期中間期	20.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期中間期	2,836,504		150,626		5.3	878.72		
27年3月期	2,768,911		150,133		5.4	875.80		

(参考)自己資本 28年3月期中間期 150,626百万円 27年3月期 150,133百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,700	△0.7	9,200	△14.3	6,500	0.6	37.92	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成28年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成27年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。雇用・所得環境が着実に改善するなか、個人消費は底堅く推移するとともに、住宅投資についても持ち直しの動きとなりました。また、企業収益が改善を続けるなか、設備投資は緩やかに増加しました。一方、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となりました。

金融面では、日本銀行による大規模な金融緩和政策の継続や米国における利上げ観測の高まりなどにより、為替相場は一時、1ドル125円台まで円安・ドル高が進行しました。

一方、国内株価については、好調な企業業績などを背景に、日経平均株価は一時、20,000円を大きく上回るなど、約15年ぶりの水準まで回復しましたが、その後は中国株式市場の大幅な下落や新興国経済の減速などにより下落しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、緩やかな回復基調を続けました。生産面では、造船は既往の受注を背景に高操業を維持しており、また電子部品等の生産は、最終製品需要が堅調に推移していることなどを背景に増加基調となりました。

需要面では、公共投資は弱い動きとなったものの、設備投資は増加しました。また、住宅投資は下げ止まり、個人消費は底堅く推移しました。

観光面は、主要施設の集客施策が功を奏したことや国際クルーズ船の寄港増加に加え、世界遺産登録効果により引き続き好調に推移しました。

なお、雇用・所得環境は労働需給が緩やかな改善を続け、雇用者所得は持ち直しました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息等が減少したものの、有価証券関係収益が増加したことなどにより、前年同期比13億69百万円増加し、256億48百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用の増加等により、前年同期比4億34百万円増加し、189億93百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比9億34百万円増加し、66億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億33百万円増加し、45億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比369億円増加し、2兆5,081億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比40億円減少し、1兆4,472億円となり、有価証券が前連結会計年度末比292億円減少し、1兆1,271億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比681億円増加し、2兆8,493億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成27年5月8日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	111,394	214,091
買入金銭債権	1,755	2,026
商品有価証券	103	163
金銭の信託	3,855	2,864
有価証券	1,156,461	1,127,192
貸出金	1,451,251	1,447,243
外国為替	4,986	3,173
リース債権及びリース投資資産	14,128	14,311
その他資産	13,191	14,751
有形固定資産	35,766	35,048
無形固定資産	1,178	1,112
退職給付に係る資産	3	2
繰延税金資産	467	379
支払承諾見返	6,618	6,187
貸倒引当金	△20,035	△19,244
資産の部合計	2,781,126	2,849,303
負債の部		
預金	2,390,941	2,388,849
譲渡性預金	80,242	119,252
コールマネー及び売渡手形	26,437	38,987
債券貸借取引受入担保金	49,958	69,572
借入金	35,108	35,665
外国為替	1,244	121
その他負債	23,195	23,951
役員賞与引当金	84	-
退職給付に係る負債	1,355	788
偶発損失引当金	183	174
睡眠預金払戻損失引当金	349	436
利息返還損失引当金	7	2
繰延税金負債	3,453	2,411
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,739
支払承諾	6,618	6,187
負債の部合計	2,624,942	2,692,139
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	75,396	78,949
自己株式	△669	△672
株主資本合計	119,039	122,589
その他有価証券評価差額金	21,740	18,835
繰延ヘッジ損益	△621	△592
土地再評価差額金	10,562	10,513
退職給付に係る調整累計額	218	114
その他の包括利益累計額合計	31,900	28,871
非支配株主持分	5,243	5,702
純資産の部合計	156,183	157,163
負債及び純資産の部合計	2,781,126	2,849,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,279	25,648
資金運用収益	15,023	15,060
(うち貸出金利息)	9,962	9,713
(うち有価証券利息配当金)	4,966	5,217
役務取引等収益	3,551	3,702
その他業務収益	4,429	4,772
その他経常収益	1,274	2,113
経常費用	18,558	18,993
資金調達費用	962	1,199
(うち預金利息)	578	590
役務取引等費用	1,214	1,359
その他業務費用	366	597
営業経費	15,951	15,453
その他経常費用	63	383
経常利益	5,720	6,655
特別利益	-	29
固定資産処分益	-	29
特別損失	41	84
固定資産処分損	35	72
減損損失	5	11
税金等調整前中間純利益	5,678	6,600
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,161
法人税等調整額	436	429
法人税等合計	1,560	1,591
中間純利益	4,118	5,008
非支配株主に帰属する中間純利益	519	475
親会社株主に帰属する中間純利益	3,599	4,532

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	4,118	5,008
その他の包括利益	3,051	△2,979
その他有価証券評価差額金	3,049	△2,904
繰延ヘッジ損益	92	28
退職給付に係る調整額	△90	△103
中間包括利益	7,170	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,650	1,553
非支配株主に係る中間包括利益	519	475

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,907	70,064	△736	113,640
当中間期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
親会社株主に帰属する中間純利益			3,599		3,599
自己株式の取得				△512	△512
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△583		583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		583	△583		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,332	70	2,403
当中間期末残高	24,404	19,907	72,397	△665	116,044

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622
会計方針の変更による累積的影響額							295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,917
当中間期変動額							
剰余金の配当							△693
親会社株主に帰属する中間純利益							3,599
自己株式の取得							△512
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	△90	3,040	503	3,543
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	△90	3,040	503	5,947
当中間期末残高	15,298	△364	10,379	△301	25,011	4,808	145,864

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,553	△3	3,549
当中間期末残高	24,404	19,907	78,949	△672	122,589

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							4,532
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,904	28	△49	△103	△3,028	458	△2,569
当中間期変動額合計	△2,904	28	△49	△103	△3,028	458	979
当中間期末残高	18,835	△592	10,513	114	28,871	5,702	157,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	111,316	214,017
買入金銭債権	1,755	2,026
商品有価証券	103	163
金銭の信託	3,855	2,864
有価証券	1,157,513	1,128,044
貸出金	1,459,259	1,455,419
外国為替	4,986	3,173
その他資産	4,831	6,073
その他の資産	4,831	6,073
有形固定資産	36,063	35,580
無形固定資産	1,091	1,018
前払年金費用	3	2
支払承諾見返	6,415	5,992
貸倒引当金	△18,285	△17,874
資産の部合計	2,768,911	2,836,504
負債の部		
預金	2,398,435	2,396,593
譲渡性預金	80,242	119,252
コールマネー	26,437	38,987
債券貸借取引受入担保金	49,958	69,572
借入金	26,997	26,748
外国為替	1,244	121
その他負債	17,838	19,138
未払法人税等	1,375	945
リース債務	1,860	2,002
その他の負債	14,602	16,189
役員賞与引当金	73	-
退職給付引当金	1,491	766
偶発損失引当金	183	174
睡眠預金払戻損失引当金	349	436
繰延税金負債	3,346	2,354
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,739
支払承諾	6,415	5,992
負債の部合計	2,618,777	2,685,878

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	74,782	78,202
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	67,250	70,671
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	157	157
土地特別積立金	136	136
繰越利益剰余金	16,956	20,376
自己株式	△669	△672
株主資本合計	118,431	121,849
その他有価証券評価差額金	21,740	18,835
繰延ヘッジ損益	△621	△592
土地再評価差額金	10,582	10,533
評価・換算差額等合計	31,701	28,776
純資産の部合計	150,133	150,626
負債及び純資産の部合計	2,768,911	2,836,504

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	20,055	21,363
資金運用収益	14,933	14,980
(うち貸出金利息)	9,866	9,618
(うち有価証券利息配当金)	4,972	5,232
役務取引等収益	3,350	3,526
その他業務収益	598	974
その他経常収益	1,172	1,880
経常費用	15,041	15,586
資金調達費用	928	1,168
(うち預金利息)	579	591
役務取引等費用	1,474	1,652
その他業務費用	366	597
営業経費	12,213	11,819
その他経常費用	58	348
経常利益	5,013	5,776
特別利益	-	29
特別損失	41	84
税引前中間純利益	4,972	5,721
法人税、住民税及び事業税	1,037	978
法人税等調整額	411	342
法人税等合計	1,449	1,320
中間純利益	3,523	4,400

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△583	△583
その他資本剰余金の負の残高の振替			583	583
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987
会計方針の変更による累積的影響額					295	295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,874	69,700	△736	113,282
当中間期変動額								
剰余金の配当					△693	△693		△693
中間純利益					3,523	3,523		3,523
自己株式の取得							△512	△512
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替					△583	△583		—
土地再評価差額金の取崩					10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,256	2,256	70	2,327
当中間期末残高	7,531	50,000	150	143	14,131	71,957	△665	115,610

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190
会計方針の変更による累積的影響額					295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,485
当中間期変動額					
剰余金の配当					△693
中間純利益					3,523
自己株式の取得					△512
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	3,130	3,130
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	3,130	5,458
当中間期末残高	15,297	△364	10,400	25,333	140,944

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028
中間純利益					4,400	4,400		4,400
自己株式の取得							△3	△3
土地再評価差額金の 取崩					49	49		49
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,420	3,420	△3	3,417
当中間期末残高	7,531	50,000	157	136	20,376	78,202	△672	121,849

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					4,400
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の 取崩					49
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,904	28	△49	△2,924	△2,924
当中間期変動額合計	△2,904	28	△49	△2,924	492
当中間期末残高	18,835	△592	10,533	28,776	150,626